

1980年代における中国高等教育の変容

—統計的にみた充実度・改善度—

南部 広 孝
大塚 豊

目 次

はじめに

1. 資料と分析方法
2. 所在省と教育条件
3. 所在地域と教育条件
4. 管轄部門と教育条件
5. 分野別類型と教育条件
6. 機関名称と教育条件
7. 設立年と教育条件

おわりに

1980年代における中国高等教育の変容

—統計的にみた充実度・改善度—

南部 広孝*
大塚 豊**

はじめに

文化大革命（以下、文革と略記）終結後の中国は、高等教育の拡充・整備に力を注いできた。量的拡大についてみれば、文革終結から1980年代前半にかけての時期には、機関数が一貫して増加し、特に1982年から1985年には「4日足らずで1校が新設される」¹⁾という勢いで急増した。そして学生数もそれに伴って増えた。1980年代後半になると機関数の増加は抑えられたものの、学生数は引き続き増加傾向を示した。またこの間に、受け入れる学生の種類も多様化した。国家が計画的に募集する学生のほか、企業からの委託による定員外の学生、自費学生が入学するようになり、また中華人民共和国成立以来の全寮制が見直されて通学生も出現した。この結果1976年の機関数392校、学生数56.5万人は、1992年には機関数1,053校、学生数218.4万人にまで拡大した²⁾。

一方、大学や学院、専科学校が高等教育を与えるにふさわしい機関となるよう関係法規の整備も進められた。例えば1979年には「一般高等教育機関の校舎面積基準」が公布され、教室、図書館、教職員の宿舍・住宅などについての基準が示された。1985年には「普通高等教育機関における教職員定員の試行規則」によって教師数と学生数の標準的な比率が学生規模、重点大学と非重点大学、および専門分野ごとに明示された。そして1986年には国務院が「普通高等教育機関の設置に関する暫定条例」を公布し、教師や図書に関する設置基準を明らかにするとともに、大学や学院といった名称を用いる機関についての条件も規定した。またこの基準は、既存の機関に対しても適用されるものであった。こうした法令の公布を通じて、教育条件の向上がめざされたのである。

また1985年に中国共産党中央によって出された「教育体制改革に関する決定」では、高等教育の運営に関する改革について、次の2点が指摘された³⁾。第1は各高等教育機関の運営自主権の拡大であり、国家の政策や法令、計画を前提とした上で、定員外学生の募集、開設する専攻（原語は「専業」）の種類やその内容の調整、授業計画や教学大綱の制定、教材の編集・選定、他機関との協力の引き受け、副校長や幹部の任免についての権利とともに、国家が支出した経費の具体的配分や自己資金の利用についても各機関の権利が認められた。第2は地方の積極性を生かすということであり、教育事業の発展に関する地方の権力と責任をさらに増加させ、それぞれの経済力と文化的潜在力を生かして教育事業を急速に発展させることが主張された。

従来のような中央集権的な指導や資金配分、学生募集がおこなわれている状況であれば、量的拡

* 京都大学 大学院教育学研究科博士後期課程

** 広島大学 大学教育研究センター助教授

大と教育条件の整備は平均的になされ得たかもしれない。しかし1980年代後半には上述のように、個々の高等教育機関および省・直轄市・自治区（以下、省と略記）政府や地方政府の裁量権が拡大したため、学生数の増加や教育条件の整備に対する対応は各機関および省・地方によってかなり異なったものとなっている。したがって本論文では、いくつかの数量的データから把握しうる個々の機関の教育条件の善し悪しということに注目して、教育条件の大きく変化した機関にはどういった特徴があるのか、また教育条件の改善を促進する背景や原因には何があるのかについて、個々の機関の個別データにもとづいて統計的に検討をおこなう。

1. 資料と分析方法

本研究では、1980年代の初期と後期の2時点での比較が可能になるように、主として次の2つの資料を利用した。第1は『中国高等学校簡介』（教育科学出版社、1982年）である。同書には1980年時点で設置されていた高等教育機関674校のそれぞれについて、沿革、設置専攻の種類や数、1980年の学生数および教職員数、付設の研究機関、図書蔵書数、校舎建築面積といったデータが記述的に示されている。第2の資料は『中国高等学校大全』（高等教育出版社、1989年）である。この資料は1988年末時点における普通高等教育機関1,075校および成人高等教育機関1,373校について、一定の項目を設定してデータを掲載している。これらの資料を除けば存在する全機関について網羅的なデータを収集しうる資料はなく、『中国教育年鑑』の各年版などで少数のデータを散見できるにすぎない。これらの資料に含まれるデータが完全なものであるか否かについて問題にしようと思えばできなくもないが、少なくとも国が公認したものであり、個々の機関の状況にもとづいて1980年代の変化を分析するには非常に有効な資料とみなすことができる。

数量的研究では、どのような変数を指標として用いるかによって結果が大きく左右される。またこうした研究で対象とできるのは、公表されていて、数値として表すことができるデータに限られており、それ以外のデータ、とりわけ数値で表せない質的条件は含めることができない。さらに資料から得られるデータの種類によっても、用いる変数は制約を受ける。こうした限界を十分に認識しつつも、筆者らは論証の客観化をすすめる試みとして統計的手法を用いた本研究に着手したのである。

本研究では、各機関の教育条件の善し悪しを表し、1980年、1988年の両年で多くの機関について利用可能なデータから算出しうる次の4つの変数を設定した。その4変数について簡単に説明すると次のようになる⁴⁾。

- ①学生一人当たりの校舎建築面積：校舎建築面積を本・専科学生数で除した値。
- ②学生一人当たりの図書蔵書数：図書蔵書数を本・専科学生数で除した値。
- ③学生一人当たりの教師数：教師総数を本・専科学生数で除した値。
- ④教師総数に占める教授・副教授の割合：教授・副教授数を教師総数で除した値。

なお、ここでは次の2つの理由から、学生の対象を本・専科学生に限定した。それは第1に、中国の高等教育機関は様々なカテゴリーの学生によって構成されている⁵⁾ものの、中心はやはり本・専

科学生であるからであり、第2に、多様な学生のうち1980年、1988年の両年で収集可能な変数は本・専科学生のみであるからである。これ以外の学生では、とりわけ1980年に関しては各機関によって少しずつ記述が異なっているため、横断的に収集できるデータは限られてくるのである。例えば大学院レベルの学生について、募集・採用しているという記述のみで学生数が記されていない機関がいくつもあるといった具合である。

そしてこれらの変数を総合的に表す合成指標として、個々の機関の教育条件の充実度を示す充実度指標を設定した。この指標は次のようにして求めた。まずこれらの変数それぞれについてデータを標準化してから、平均50、標準偏差10に換算し相対的な得点を算出した。その後、4変数の値の平均を求め、これを充実度指標とした。

また1980年から1988年にかけての教育条件の改善の状況を示す改善度指標も設定した。それぞれの変数に対応する指標は、1988年の値を1980年の値で除した後、充実度指標の場合と同様の標準化の手続きによって相対的な得点を算出した。そして改善度を総合的に表す改善度指標も同様に、改善度を示す4変数の平均をとって求めた⁶⁾。ただ、教師総数に占める教授・副教授の割合の変数では1980年には教授・副教授がいない機関があり⁷⁾、そうした機関ではこの変数についての改善度を算出することができないため、1980年の教授・副教授数が0である機関についてはこの変数を除く3変数の平均を求め、これを改善度指標とした。

以上のようにして設定した2つの指標は、教育条件の充実度指標の方は各時点でのスタティックな指標であり、一方の改善度指標は2時点間の変化を示すダイナミックな指標と呼ぶことができる。

分析には、以上の変数を算出するのに必要な校舎建築面積、図書蔵書数、教師総数、教授・副教授数、本・専科学生数のデータが1980年と1988年の両年ともそろっている機関のみを対象とした。その結果、1988年末時点に設置されていた1,075校のうち、対象校は511校となった。

注意しておく必要があるのは、ここで対象となったのは1980年以前に設立された機関のみであるという点である。1980年代において最も大きな変化の1つは短期職業大学の出現である。しかし、1980年時点の統計には短期職業大学がまだ含まれていないという対象校選定の際の条件によって、こうした短期職業大学はすべて対象からはずさざるを得なかった。短期職業大学は、①主として人文・社会系の専門分野を提供しており⁸⁾、一定の条件のもとでより多くの学生を収容することが可能であること、②管轄部門が主として地方都市であることから、ここでの教育条件でみた場合にはそれほど恵まれていない機関が多い。したがって短期職業大学まで含めた普通高等教育機関全体で見れば、本研究で扱う対象校の教育条件の充実度に関する平均的な水準は少し高いものになっていると考えられる。

次に分析の方法について簡単に説明しよう。本分析では、各機関の基本的な属性に着目し、そうした属性と上述の手順で求めた充実度・改善度との関連について検討する。ここで用いる基本的属性は、所在省、所在地域、管轄部門、分野別類型、機関名称、設立時期の6つである。また充実度については、各年の充実度のランキングにおいて上位から20%ずつで5分類し、それぞれ充実度I、充実度II、充実度III、充実度IV、充実度Vとした指標を用いる。充実度Iにはそれぞれの年において充実度の高い上位の約100校が含まれ、逆に充実度Vにはランキングの下位約100校が含まれる。

改善度についても、同様の手順によって改善度Ⅰ、改善度Ⅱ、改善度Ⅲ、改善度Ⅳ、改善度Ⅴという指標を設定した。この指標においても改善度ランキングの上位20%が改善度Ⅰに、下位20%が改善度Ⅴに含まれることになる。

以下、充実度と改善度について、基本的属性ごとに具体的にその特徴をみていくことにしよう。

2. 所在省と教育条件

まず最初に各機関の所在省に注目して、充実度と改善度のランキングの特徴をみる(表1-a, 1-b)。

充実度ランキングをみると、まず目につくのは北京市にある機関が高い充実度を示しているということである。北京市所在の計34校のうち1980年には24校、1988年には25校が充実度Ⅰに含まれている。また1980年には充実度Ⅳと充実度Ⅴに1校ずつあったが、1988年にはこれらのカテゴリーに属する機関はなくなり、高い水準の充実度を保っていることがわかる。

北京市にある機関の中でも、北京語言学院は1980年、1988年の両年ともにずば抜けた得点を得てランキングの第1位となっている。1980年には、学生一人当たりの校舎建築面積、学生一人当たりの図書蔵書数、学生一人当たりの教師数という3つの変数で最も高い得点となっている。具体的にみると、学生一人当たりの校舎建築面積は491.8㎡(全対象校の平均は47.6㎡、以下同じ)、学生一人当たりの図書蔵書数は1352.5冊(203.4冊)、学生一人当たりの教師数は2.254人(0.272人)である。1988年になると、最高得点を得ているのは学生一人当たりの教師数だけになったものの、学生一人当たりの校舎建築面積を除く3つの変数で得点がアップしており、その結果総合評価の得点も上がっている。この間に学生数が1980年の244人から1988年の417人へと約1.71倍になっていること、全体の教育条件が改善されている⁹⁾ことを考え合わせると、北京語言学院は教育条件の整備にかなり積極的であったと考えられる。

北京以外の直轄市のうち、天津市は北京市と同じように充実度の高い機関の割合が大きいものの、上海市は上位と下位とに分かれており、とりわけ1988年には下位のカテゴリーに含まれる機関の数が増えている。個別の機関にまでもどって検討すれば、上海市にある機関のうち財政・経済系の機関にランキングが下降したものが多い。またこの分野の機関は学生数の増加が著しい。例えば上海海関専科学校は学生数が112人から404人へと急増している。したがって財政・経済系の機関が教育条件の整備を超える勢いで学生を受け入れたため、結果的に上海には下位のカテゴリーに含まれる機関が増えたと考えられる。もちろんこのような結果の背景には財政・経済系の人材養成に対する社会的需要の急激な伸びがあるだろう。

この他の省では、湖北省や陝西省といった省で、1980年には高いカテゴリーに含まれる機関が多かったが、1988年には下降傾向がみられる。また遼寧省や江西省では逆に上昇傾向がみられる。ただし全体的にみれば、構造はそれほど変化していないようにみえる。

一方改善度についてみると、充実度とは異なる面がみえてくる。上述のように、湖北省や陝西省には充実度ランキングで下降する機関が多いが、その傾向は改善度についても認められる。しかしこうした省以外にも、北京、天津、上海の3直轄市では改善度の低いカテゴリーに多くの機関が含

表 1-a 所在省別充実度ランキング

省名	北京	天津	河北	山西	内蒙古	遼寧	吉林	黒龍江	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	山東	河南	湖北	湖南	広東	広西	海南	四川	貴州	雲南	西蔵	陝西	甘肅	青海	寧夏	新疆	
充実度Ⅰ	24 (15)	5 (2)	2	0	2 (1)	4 (2)	4 (2)	6 (2)	6 (2)	7 (4)	2 (1)	1 (1)	0	0	5	1	9 (6)	2 (1)	6 (3)	1	0	6 (2)	1 (1)	2 (1)	1	5 (2)	0	0	0	0	
充実度Ⅱ	4 (2)	1	3	2	4 (2)	6 (2)	5 (1)	6 (1)	5 (3)	8 (3)	2 (1)	3 (1)	1 (1)	1	3 (1)	3	4 (1)	3	3	3	0	10 (5)	1 (1)	0	0	12 (3)	4 (1)	3	0	2	
充実度Ⅲ	3	3	6	1	2 (1)	7 (1)	5 (1)	3 (2)	7 (3)	3 (1)	3 (1)	4 (1)	5	4	6	3	2	3 (1)	1	3	1	6 (1)	4 (1)	4	1	5 (1)	1	1	2	2 (1)	
充実度Ⅳ	4	4	7	3	2 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (2)	3	7 (2)	3 (1)	4	3	3	2	5 (1)	6 (1)	2	5 (1)	0	0	0	4	1	2	0	7 (1)	5	2	1	2
充実度Ⅴ	1	1	4	4	1 (1)	13 (1)	3	6	2	8 (2)	3	5	2	4	7	4	6	5	5	3	3	1	7 (1)	0	1	0	0	4	0	0	2
合計	34(17)	10(2)	21(1)	13(1)	11(1)	31(5)	18(3)	22(4)	25(6)	33(9)	16(1)	17(2)	10(1)	15(1)	28(3)	20	28(6)	21(3)	24(4)	12	2	32(9)	7	9(1)	2	24(5)	10(1)	5	3	7(1)	
88年の分布	67(22)	22(2)	50(1)	25(1)	19(1)	63(5)	42(3)	42(4)	51(8)	71(9)	37(1)	38(2)	35(1)	30(1)	50(3)	47	57(7)	46(3)	45(4)	24	4	60(9)	24	26(1)	3	47(6)	17(1)	7	6	20(1)	

注1) 上段が1980年、下段が1988年の機関数を示している(充実度に関する以下の表についても同様)。
 2) () に入れて示しているのは、それぞれの機関数の中の重点大学の数である(以下のすべての表も同様)。
 3) 88年の分布は、1988年末時点に設置されている1,075校についてその分布を示している(充実度に関する以下の表についても同様)。

表 1-b 所在省別改善度ランキング

省名	北京	天津	河北	山西	内蒙古	遼寧	吉林	黒龍江	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	山東	河南	湖北	湖南	広東	広西	海南	四川	貴州	雲南	西蔵	陝西	甘肅	青海	寧夏	新疆
改善度Ⅰ	5(1)	0	6	7	2	2	3	3	4(1)	6	8	3	2	7	6(1)	5	5	10	3	4	0	4(1)	1	1	1	2	0	0	1	1
改善度Ⅱ	3(1)	2	3	3	2	9(2)	2	2	4(1)	8(3)	1	5(1)	0	3	2	9	6	3(1)	8(1)	4	0	9(1)	3	3	0	3	3	1	0	1
改善度Ⅲ	7(3)	3	4(1)	2(1)	0	9(1)	6	1(1)	5(2)	6	2	2	3	2	11(1)	4	4(1)	2	4	3	0	5	2	0	0	5	4	3	1	2(1)
改善度Ⅳ	5(3)	4(1)	5	1	3	6(1)	4(2)	14(2)	5(1)	7(3)	1	3	4(1)	1(1)	4	2	6(2)	3(1)	1	1	1	4(2)	1	2	0	7(3)	2	1	1	3
改善度Ⅴ	14(9)	1(1)	3	0	4(1)	5(1)	3(1)	2(1)	7(1)	6(3)	4(1)	4(1)	1	2	6(1)	0	7(3)	3(1)	8(3)	0	1	10(5)	0	3(1)	1	7(2)	1(1)	0	0	0

まれている。また広東省や四川省では、改善度の高い機関と低い機関とに分かれている。これに対して改善度の高い機関が多くあるのは沿海の浙江省と、山西省、江西省、湖南省、河南省など中部地域の省である。このような結果となった理由には次の2つが考えられる。第1は、伝統があり、教育条件に恵まれた機関の分布に偏りがあるという点である。こうした機関は1980年時点ですでに充実度がかなり高かったため、改善の必要が相対的にそれほど大きくなかったであろう。第2は、直轄市についての記述ですでにふれたが、人材需要の緊急性という点であり、経済発展の著しい省ではとりわけ財政・経済系分野の人材が求められ、条件整備以上の勢いで学生増が起こったため、本研究で設定した教育条件でみると改善度は低くなると考えられる。

3. 所在地域と教育条件

次に高等教育機関の所在地との関連について検討する（表2-a, 2-b）。

表2-a 所在地別充実度ランキング

	省都・ 計画単列市	省都・計画 単列市以外	省都以外・ 計画単列市	省都以外・計 画単列市以外	県
充実度Ⅰ	41 (21)	48 (23)	3 (1)	10 (3)	0
	35 (15)	54 (24)	5 (3)	6 (1)	2
充実度Ⅱ	35 (9)	34 (6)	10 (5)	22 (2)	1
	34 (11)	41 (7)	8 (4)	16 (3)	3
充実度Ⅲ	18 (1)	50 (7)	3 (1)	23 (2)	8
	25 (4)	38 (4)	5	16 (3)	2
充実度Ⅳ	17 (1)	29 (1)	7 (1)	45 (1)	4
	17 (2)	25 (2)	6 (1)	49 (1)	5
充実度Ⅴ	4	13	3	77	6
	4	16	2	74	7
合 計	115(32)	174(37)	26(8)	177(10)	19
88年の分布	206(34)	353(44)	51(8)	416(10)	48

表2-b 所在地別改善度ランキング

	省都・ 計画単列市	省都・計画 単列市以外	省都以外・ 計画単列市	省都以外・計 画単列市以外	県
改善度 I	10	23(2)	5(2)	57	7
改善度 II	18(4)	29(4)	4(1)	45(2)	6
改善度 III	23(1)	44(7)	7(1)	26(3)	2
改善度 IV	29(11)	39(7)	5(3)	28(2)	1
改善度 V	35(16)	39(17)	5(1)	21(3)	3

ここでは中国の行政区のうち、市と県に注目した。また、それぞれの省で中心的な機関は省都に設置されていることが多く、省都とそれ以外の都市では設置されている機関には違いがあると考えられるので、市を省都とそれ以外の都市とに分けた。さらに近年、直轄市と同じ程度のかんりの権限を与えられた都市として「計画単列市」が設置されており、こうした都市も他の一般の都市とは異なっているとみなすことができるので、省都とそれ以外の都市とをそれぞれ、計画単列市とそうではない都市に分けた。したがって所在地のカテゴリーは、①省都でかつ計画単列市である都市(瀋陽、長春、哈爾濱、南京、武漢、広州、成都、西安の8都市)、②省都だが計画単列市ではない都市(①に含まれる以外の各省都)、③省都ではないが計画単列市である都市(大連、寧波、青島、深圳、厦門、重慶の6都市)、④省都でも計画単列市でもない都市、⑤県の5つとなった。なお直轄市については、区に設置されている機関は②、県におかれている機関は⑤に分類している。

充実度についてみると、1980年と1988年の間で大きな変化はみられない。省都に設置されている機関は充実度の高いものが多く、とりわけ計画単列市でもある省都にある機関にはその傾向が強いことがみてとれる。これに対して省都以外の都市は、計画単列市である都市の場合にはまだしも、それ以外の地方都市にある機関はかなりの数が充実度IV、充実度Vに分類されている。ただし県では、1980年から1988年にかけて両極化する傾向が読み取れる。

一方改善度では、省部でも計画単列市でもない地方都市と県に設置されている機関に改善度の高いものが多い。このような傾向がみられる理由としては、先にみたように、これらのカテゴリーには充実度の低い機関が多く含まれており、そうした機関が1980年代を通じて教育条件の改善を進めてきたことが挙げられる。しかしこれ以外に、条件的に余裕のある地方が積極的に機関の教育条件の改善をはかってきた点にも留意する必要がある。

4. 管轄部門と教育条件

第3に、管轄部門別にみた特徴について検討する(表3-a, 3-b)。

中国の高等教育機関は、「多数省庁所管方式」¹⁰⁾ともよぶべきやり方で管轄されている。これは教

表 3 - a 管轄部門別充実度ランキング

	国家 教育委員会	中央の 各部・委員会	省の 教育行政部門	省の非教育 行政部門	地方政府の 教育行政部門	地方政府の非 教育行政部門	その他
充実度 I	48 (18) 18 (15)	48 (25) 45 (25)	25 (3) 27 (2)	6 9	0 0	0 0	3 (2) 3 (1)
充実度 II	11 (8) 12 (10)	32 (11) 30 (11)	40 (1) 44	9 8	0 0	0 1	10 (2) 7 (4)
充実度 III	4 (3) 3 (2)	36 (6) 43 (7)	43 (2) 41 (3)	10 9	0 2	3 0	6 (2) 4 (1)
充実度 IV	0 2 (2)	34 (3) 32 (2)	50 (1) 46 (2)	10 10	2 4	1 1	5 7
充実度 V	0 0	10 10	67 67	10 9	7 3	8 10	1 4
合 計	35(29)	160(45)	225(7)	45	9	12	25(6)
88年の分布	38(31)	258(52)	401(7)	146	63	111	58(6)

表 3 - b 管轄部門別改善度ランキング

	国家 教育委員会	中央の 各部・委員会	省の 教育行政部門	省の非教育 行政部門	地方政府の 教育行政部門	地方政府の非 教育行政部門	その他
改善度 I	4(2)	20(2)	58	9	6	4	1
改善度 II	1(1)	32(9)	49	11	1	2	6(1)
改善度 III	5(2)	41(7)	37(2)	11	1	5	2(3)
改善度 IV	9(8)	30(10)	46(2)	9	0	0	8(1)
改善度 V	16(16)	37(17)	35(3)	5	1	1	8(1)

育行政に直接たざさわる部門（中央では国家教育委員会，地方では省や市の教育委員会など）が高等教育機関を管轄する以外に，教育以外の業務をおこなう行政部門（中央の衛生部，工業部などや地方における同様の局・庁）も高等教育機関を管轄するというものである。しかも中国では後者の管轄する機関がかなり大きな割合を占めている（1988年時点で53.3%）。したがってここでは管轄部門のカテゴリーを①国家教育委員会，②中央の各部・委員会，③省の教育行政部門，④省の非教育

行政部門，⑤地方政府の教育行政部門，⑥地方政府の非教育行政部門の6つに分けた。ただこれ以外にも、湖南省にある中南工業大学を管轄する中国有色金属工業総司や、同じく湖南省にある湘潭鉍業学院を管轄する中国統配煤鉍総司のように企業が管轄部門となっている場合があるので、こうした機関は⑦その他に分類した。

以上のように分類した管轄部門と充実度との関係についてみると、国家教育委員会所管の機関には充実度の高い機関が多く含まれている。対象校のうち国家教育委員会が管轄する機関は大部分が重点大学であり、他のカテゴリーに比べて平均的に充実度が高いのは当然のように思われる。また、中央の各部・委員会およびその他に含まれる部門が管轄する機関にも平均より充実しているものが多い。ただし国家教育委員会所管の機関に比べて上下に分散している。これについては次の点に留意する必要がある。それは中央の各部・委員会には様々な部門が含まれているという点である。つまり財政的にみれば、国家教育委員会をしのぐほど高等教育に資金を投入できる部・委員会がある一方で、それほど豊かでない部・委員会も存在している。平均的にみれば充実度は高いものの充実度の非常に高い機関とそれほど高くない機関が混在している背景には、このような状況が反映していると考えられるのである。一方これに対して、省以下の行政レベルが管轄する機関には充実度の低い機関が多い。1980年と1988年を比べると、細かくみれば多少の変化はあるものの、全体としてはほとんど変わっていない。

改善度についてみると、まず国家教育委員会所管の機関に改善度の低いものが多く、中央の各部・委員会が管轄する機関でもそれほど改善度の高い機関はないことがみてとれる。これに対して省以下の行政レベルが管轄する機関には、改善度の高い機関が相対的に多く含まれている。国家教育委員会および中央の各部・委員会が管轄する機関は中央政府からの財政によって運営されているのに対して、省以下の行政レベルが管轄する機関は中央からの援助を受けつつもかなりの程度地方の財政で運営されていることを考えると、これらの機関の改善度の高さには地方政府や個々の機関の努力が反映されているといえる。もちろん省によってはこのような教育条件の改善に資金を提供する余裕のないところがあり、そうした省の管轄する機関はあまり改善がみられず、省の管轄する機関のうちの改善度の低いランクに分類されてしまっていると考えられる。

また重点大学と非重点大学とに注目してみると、次のような特徴がみられる。

まず充実度についてみると、当然のことであるが、重点大学に充実度の高い機関が多い。1980年、1988年の両年とも約半数の機関が充実度Ⅰに含まれる。ただし、重点大学であるからといって必ずしも教育条件が充実しているわけではなく、「重点大学」という言葉のもつニュアンスとは裏腹に、相当数の機関が平均を下回っている。教育条件の充実度指標で平均値の50を下回る機関は1980年には21校、1988年には18校もある。そのうち例えば南京気象学院は1980年には充実度指標が45.9で385位であり、1988年には47.2で339位と改善されてはいるものの、依然として平均未満のままである。

改善度では、対象となった重点大学の87校のうち約4割にあたる37校が改善度Ⅴに含まれ、改善度Ⅳと改善度Ⅴで60校と3分の2を占める。このような結果となった理由としては次の2点が考えられる。第1に、1980年時点ですでに充実度が高く、相対的にはそれほど改善の必要がなかったということである。第2に、文革後教師の整備が急速に進む中で、重点大学の教師が他の機関に転出

しているということである。重点大学の教師数の増加率は学生数のそれを下回っている。具体的にみると、学生数は1.61倍になっているのに対して、教師数は1.13倍にとどまっている（対象校全体の平均では教師数の増加率は1.30倍）。このように教師数の伸びが鈍いだけでなく、機関によっては教師数が減少しているものもある。例えば清華大学は1980年には3,723人の教師がいたが、1988年には2,270人と1,453人も減少しており、復旦大学は2,184人から1,593人へと591人減少している。

5. 分野別類型と教育条件

第4に、分野別類型に注目する（表4-a, 4-b）。

中国ではしばしば、設置されている主たる専門分野にもとづいた高等教育機関の分類が用いられる¹¹⁾。この分類によれば高等教育機関は、①総合大学、②理工系機関、③農科系機関、④林科系機関、⑤医薬系機関、⑥師範系機関、⑦語学・文学系機関、⑧財政・経済系機関、⑨政治・法律系機関、⑩体育系機関、⑪芸術系機関、⑫その他（民族学院および短期職業大学）に分けられる。本分析では短期職業大学が対象からはずれているため、①～⑪および民族学院をカテゴリーとして用いることとする。

表4-a 大学類型別充実度ランキング

	総合	工科	農科	林科	医薬	師範	語文	財經	政法	体育	芸術	民族
充実度 I	16 (13)	31 (20)	10 (6)	1 (1)	14 (3)	4 (2)	4 (1)	3 (1)	1	0	16	2 (1)
	12 (9)	20 (18)	9 (6)	3 (1)	23 (3)	6 (2)	8 (2)	1 (1)	2	2 (1)	14	2
充実度 II	6 (3)	39 (17)	9	2	17	15	6 (1)	2	0	4 (1)	0	2
	8 (4)	32 (19)	12 (1)	1	20	17	2	2	0	4	1	3 (1)
充実度 III	4 (1)	36 (10)	12 (2)	4	18	14	0	6	2	3	0	3
	5 (2)	45 (10)	12 (1)	1	16	14	0	4	1	3	0	1
充実度 IV	3 (1)	40 (2)	7	1	21	20	0	6	2 (1)	2	0	0
	5 (3)	41 (2)	5	3	17	22	0	4	3 (1)	0	1	1
充実度 V	1	14	4	0	15	64	0	2	1	1	0	1
	0	22	4	0	9	58	0	8	0	1	0	1
合 計	30(18)	160(49)	42(8)	8(1)	85(3)	117(2)	10(2)	19(1)	6(1)	10(1)	16	8(1)
88年の分布	49(18)	283(53)	59(8)	11(1)	119(6)	262(2)	14(2)	80(1)	25(2)	16(1)	30(1)	10(1)

注) 88年には上記以外に短期職業大学が117校設置されている。

表4-b 大学類型別改善度ランキング

	総合	工科	農科	林科	医薬	師範	語文	財経	政法	体育	芸術	民族
改善度 I	2	22(1)	5(1)	2	16	47	2(1)	0	1	3(1)	1	1
改善度 II	3(1)	23(8)	5	0	32(1)	26	1	5	1(1)	4	1	1
改善度 III	4(2)	32(8)	10	3(1)	14	23(1)	2	5	3	1	3	2
改善度 IV	8(5)	42(13)	11(3)	2	16(1)	13(1)	3	2	0	2	3	0
改善度 V	13(10)	41(19)	11(4)	1	7(1)	8	2(1)	7(1)	1	0	8	4(1)

まず充実度についてみると、芸術系、語学・文学系の機関が高い充実度を示している。とりわけ芸術系機関は1980年には対象の16校すべてが充実度 I に属しており、最も得点の低い広西芸術学院でさえ63位である。1988年においてもほとんどの機関が充実度 I に属しているものの、雲南芸術学院は356位まで下降している（1980年には9位）。語学・文学系機関も、前述したように北京語言学院が兩年ともにトップを占めているほか、163位までに対象校10校すべてが含まれている。また総合大学にも充実度の高い機関が多い。

これに対して充実度の低い機関がきわだつて多いのは師範系機関である。理由については後述する。また財政・経済系機関にも充実度の低い機関が多く、1988年にはその傾向が顕著になっている。この原因は、これらの分野の特徴として一定条件下においてより多くの学生を教えることが可能であるとともに、実際1980年代にはこの分野の人材が求められ、学生数が急増した¹²⁾ためであると考えられる。

改善度についてみると、師範系機関に改善度の高い機関が多いことがまず目につく。また医薬系機関にもかなりの改善のみられる機関が比較的多い。これらの分野に共通するのは専科学校と呼ばれる、地方に広く分布する短期人材養成型の機関が多く含まれている点である。文革中にそうした機関は閉鎖あるいは格下げとなり、高等教育機関としては整備がほとんどおこなわれておらず教育条件が低かったため、1980年代を通じて改善がなされたきたのである。一方、総合大学、理工系機関、農科系機関、財政・経済系機関、芸術系機関には、改善度の低い機関が多く含まれている。このような結果となった理由としては、こうした分野の機関は、1980年の時点で相対的に教育条件に恵まれており、その後の改善が師範系・医薬系機関ほどはなされていないこと、人材の需要に伴い、学生収容能力に余裕のあるところでは教育条件の改善がなされる以上により多くの学生募集がおこなわれたことなどが挙げられる。

6. 機関名称と教育条件

第5に、機関名称と教育条件の充実度・改善度との関係を見る（表5-a, 5-b）。

表 5 - a 機関名称別充実度ランキング

	大学 →大学	学院 →大学	専科学校 →大学	大学 →学院	学院 →学院	専科学校 →学院	専科学校 →専科学校
充実度 I	30 (22) 25 (19)	25 (18) 24 (15)	0 0	0 1	45 (8) 49 (9)	1 1	1 1
充実度 II	23 (9) 25 (9)	20 (5) 22 (8)	0 0	0 0	58 (8) 53 (8)	1 1	0 1
充実度 III	13 (5) 11 (5)	16 (3) 17 (3)	0 0	2 0	64 (5) 67 (5)	2 3	5 4
充実度 IV	6 (1) 10 (4)	4 3	0 1	0 0	74 (3) 62 (2)	4 9	14 17
充実度 V	2 2	1 0	1 0	1 2	19 29	15 9	64 61
合 計	74(37)	66(26)	1	3	260(24)	23	84
88年の分布	82(39)	78(31)	1	3	332(26)	29	128

注) 88年の分布では、1980年時点で未設置だった422校は除いている。

表 5 - b 機関名称別改善度ランキング

	大学 →大学	学院 →大学	専科学校 →大学	大学 →学院	学院 →学院	専科学校 →学院	専科学校 →専科学校
改善度 I	3	7(2)	1	2	33(2)	13	43
改善度 II	10(3)	10(2)	0	0	57(6)	4	21
改善度 III	10(3)	19(4)	0	0	61(5)	3	9
改善度 IV	23(11)	11(5)	0	0	60(7)	2	6
改善度 V	28(20)	19(13)	0	1	49(4)	1	5

中国の高等教育機関の名称には大学、学院、専科学校の3種類がある。1980年代前半にはそれぞれそのいずれかの名称をもち、ほぼそれに対応した規模、教育条件を備えていた。しかし1980年代後半になると、学院から大学へ名称変更する機関が続出し、また医薬系機関を中心に専科学校から学院への改称もおこなわれた。1988年末時点の1,075校についてみれば、専科学校から学院

への改称がみられた29校のうち半数近くの14校が医薬系機関である。

名称の変更に注目して対象校を分類すれば、①1980年も1988年も大学の機関、②1980年には学院で1988年には大学に格上げした機関、③1980年には専科学校で1988年には大学に格上げした機関、④1980年には大学で1988年には学院に格下げした機関、⑤1980年も1988年も学院の機関、⑥1980年には専科学校で1988年には学院に格上げした機関、⑦1980年も1988年も専科学校の機関、の7つに分けられる。またこれらのカテゴリーを各年において整理すれば、1980年時点での大学は①と④、学院は②と⑤であり、残りは専科学校となる。そして1988年では大学は①と②と③、学院は④と⑤と⑥で専科学校は⑦のみとなる。

このような分類をもとにして充実度についてみると、当然のことではあるが、いずれの年においても大学→学院→専科学校の順で充実度の高い機関は減少していく。また上述した名称変更の点に注目すれば、②学院→大学と⑤学院→学院を比べればわかるように、学院から大学に格上げになった機関には充実度の高い機関が多く含まれている。しかし専科学校から格上げになった機関は、同じように充実度が高いというわけではなく、専科学校のままである機関とそれほど大きな違いはみられない。

ただし改善度では状況が異なっている。分野別類型のところですでにふれたように、専科学校の改善度が高い。1980年に専科学校であった機関は、1988年に専科学校のままの機関も学院に改称した機関も、ともに約半数が改善度Ⅰに含まれている。これに対して大学は改善度の低い機関が多い。学院から大学に格上げになった機関も、非常に改善度の高い機関が数校含まれてはいるものの、そうした名称変更によって積極的に教育条件の改善がおこなわれたわけではないようであり、とりわけ重点大学には改善度の低い機関が多い。

大学に昇格した機関のうち最も改善度の高かった機関の1つは、青島海洋大学（1980年時点では山東海洋学院）である。この機関は1980年から1988年にかけて学生数が減少しており、1980年時点での教育条件が維持されていれば学生一人当たりでみた場合改善度は上昇することになるが、絶対的な数値でみても校舎建築面積、図書蔵書数、教師数のすべてが増加している。この両面があわさってこの機関が高い改善度を示したと考えられる。

これに対して改善が最も緩慢だったのは、重点大学の1つでもある中国鉱業大学（1980年時点では中国鉱業学院）である。具体的にみると、学生一人当たりの校舎建築面積は1980年の109.6㎡から1988年の56.9㎡、学生一人当たりの図書蔵書数は1980年の279.5冊から1988年の160.5冊、教師総数に占める教授・副教授の割合では1980年の12.0%から1988年の24.8%、学生一人当たりの教師数は1980年の0.430人から1988年の0.252人へと変化している。

7. 設立時期と教育条件

最後に設立年¹³⁾と充実度・改善度の関係についてみることにする（表6-a, 6-b）。

対象校選定の際にもふれたが、本研究の分析対象となっているのは1980年時点ですでに設置されていた機関であり、1980年代後半に存在している1,000校あまりの機関のうちかなりの数が1980年代

表 6 - a 設立年別充実度ランキング

	1949年以前	1950-1957年	1958-1965年	1966-1976年	1977年以後
充実度 I	55 (28) 53 (25)	25 (16) 28 (15)	16 (4) 17 (3)	1 1	5 3
充実度 II	36 (12) 43 (13)	29 (8) 31 (10)	31 (2) 27 (2)	1 0	5 1
充実度 III	28 (3) 22 (4)	21 (5) 18 (3)	48 (5) 54 (6)	3 2	2 6
充実度 IV	8 (1) 5 (2)	11 (1) 11 (2)	67 (2) 70 (2)	4 6	12 10
充実度 V	1 5	4 2	64 2	64 58	20 24
合 計	128(44)	90(30)	226(13)	23	44
88年の分布	153(50)	105(31)	283(15)	27	507

注)88年の分布のうち,1977年以後の欄には1980年時点で未設置だった422校が含まれている。

表 6 - b 設立年別改善度ランキング

	1949年以前	1950-1957年	1958-1965年	1966-1976年	1977年以後
改善度 I	8(1)	6(2)	62(1)	11	15
改善度 II	17(4)	21(3)	50(4)	5	9
改善度 III	30(3)	23(7)	37(2)	4	8
改善度 IV	33(14)	15(7)	49(2)	1	4
改善度 V	40(22)	25(11)	28(4)	2	8

前半に設置されていることを考えると,既存の機関の一部にすぎない。

設立時期の区分としては1949年,1958年,1966年,1976年の4年を区切りとした。周知のように,1949年は中華人民共和国の成立,1966年と1976年は文革の開始と終結の年である。これらに加えて1958年を区切りとしたのは以下の理由からである。中華人民共和国の成立から文革以前の時期では,

1957年までは「院系調整」¹⁴⁾および様々な調整によって既存の機関の再編成がおこなわれたのに対して、1958年からの数年には省や企業、人民公社などが運営する高等教育機関が大量に生まれている。このことから1958年を境としてそれ以前とそれ以後に成立した機関には違いがあると考えられる。したがってここではカテゴリーを、①1949年以前に設立された機関、②1950年から1957年までに設立された機関、③1958年から1965年までに設立された機関、④1966年から1976年までに設立された機関、⑤1977年以降に設立された機関、の5つに分類した¹⁵⁾。

まず充実度では、1949年以前に設立された機関では充実度Ⅰのランクにある機関が多く、充実度Ⅴにある機関が少ないのに対して、設立年が遅くなるにつれて充実度の低い機関の割合が大きくなり、1966年以降の2つのカテゴリーでは充実度Ⅴに含まれる機関が最も多くなる。1949年以前に設立された機関や「院系調整」を経て設立された機関には中心的な機関が多く、管轄部門が国家教育委員会や中央の各部・委員会であるものが多いため、前述の管轄部門のところですでにみた結果と似たものになっている。1977年以降に設立された機関は、1980年時点ではまだ設立後数年しかたっておらず整備が十分ではないということも考えられるが、1988年においても分布にはほとんど変化がみられず、全体としてはむしろ充実度の低下が起こっているようにみえる。

一方改善度では、これまでの分析と同様に、充実度の高い機関を多く含むカテゴリーで改善度の低い機関が多くなる。すなわち1949年以前に設立された機関では改善度Ⅴに含まれる機関が多く、逆に1958年以降の3つのカテゴリーでは改善度Ⅰに含まれる機関が最も多くなる。しかし充実度のところでもみたように、1977年以降に設立された機関では、改善度の高い機関が多いものの、改善度Ⅴに含まれる機関も8校ある。例えば遼寧省の丹東師範専科学校は1980年には315位だったが、1988年には508位へと順位を下げていて、改善度においても478位とかなり低い。同校は、個々の変数では1980年には学生一人当たりの図書蔵書数だけは平均以上であったものの、1988年にはすべての変数で平均を下回ってしまい、改善度もすべての変数で平均以下なのである。

なお1988年のデータがある機関のすべてを対象として、ここで用いたものと同様の手順で充実度を求めるということもおこなってみた。対象校は、1988年の1,075校のうち1,000校であった。この結果では、新設直後の機関に上位にランクされる機関がみられる¹⁶⁾ものの、全体的には、先に仮説的に述べたように、本分析での対象校が上位に位置する。また本研究の分析対象として扱えなかった短期職業大学に注目すれば、対象となった94校のうち上位100位までに2校（新余職業大学〔江西〕、邕江大学〔広西〕）が含まれる一方で、大多数の機関は下位に低迷している。901位から1000位までの下位100位に40校、801位以下の下位200位では94校の70%を越える67校が含まれている。

おわりに

本研究では、高等教育機関の6つの基本的属性と充実度、改善度との関係について考察してきた。考察の結果から、1980年代を通じた高等教育機関の教育条件の変化の特徴は、次の4点にまとめることができる。

第1に、充実度についていえば、全体的な傾向は1980年と1988年で大きくは異なっていない(1980

年の充実度と1988年のそれとの相関は0.66)。高等教育機関を省都に設置された機関とそれ以外の機関、中央所管校と地方所管校、大学と学院・専科学校、重点大学と非重点大学というように分けると、充実度の高い機関がより多く含まれるのはどちらの年も前者のカテゴリーである。これに対して改善度では、前者で低い機関が多くなり、後者では改善度の高い機関がより多く含まれる。これは、前者に含まれる機関には1980年時点で教育条件がすでに相対的にかなり高い機関が多く含まれていることから、当然の結果ともいえる。ただしそれに加えて、上述したように省・地方政府や個々の機関の裁量権が拡大したことにより、中央政府主導というよりも条件的に余裕のある省・地方や個々の機関が積極的に改善の努力をおこなったという点も、こうした結果の理由として強調する必要があるだろう。

第2に、充実度の高い機関の改善度が低く、逆に充実度の低い機関の改善度が高いという結果から、教育条件は全体として平準化しているといえる。1980年代の関連法規の整備によって高等教育機関として備えるべき条件が示されたことにより、充実度の低い機関はとりわけ改善が求められた。その一方で条件の恵まれている機関は、教育条件の整備は当然おこなわれたであろうけれども、それを越える勢いで学生数を増やすことが可能であった。こうした結果として、1980年から1988年にかけて教育条件の格差は縮小傾向を示したのである。しかしそのような状況にもかかわらず、全体的な構造がほとんど変化していないということは、1980年時点で教育条件にはかなり大きな開きがあったことを示している。とりわけ専科学校は、1980年にはまだ文革の混乱の影響により、教育条件が整っておらず整備が進められているという状態であった。

第3に、上述した教育条件の平準化という結果は重点大学と非重点大学についても同様にみられる。重点大学は、集中的に質の向上をはかる機関として指定されたものである。この点からみれば充実度において上位を占めるのは当然である。しかし、平均に達しない機関もあり、必ずしもすべての重点大学がその名にふさわしい条件を備えているわけではないことも明らかになった。これに対して改善度でみればランキングの下位に位置する機関が多い。このことは重点大学のもう1つの側面、重点大学がまず質を向上させ、その後他の機関を引き上げるという面を示していると考えられる。とりわけ教師についてみれば、重点大学の教師の別の機関への転出がしばしばおこなわれた。ただし先にふれた、条件の恵まれた機関では学生の増加が著しいという点は、重点大学についてもあてはまる。

第4に所在省に注目すれば、①充実度の高い機関の分布の偏りと②地域・省の人材需要の相違といった要因によって、省を単位としてみた場合の平均的な改善度が左右されていると考えられる。ただし省の社会経済的条件とその省に設置された機関の充実度・改善度との関連について本研究では十分検討することができなかったので、この点については今後さらに研究をすすめる必要がある。

これまでみてきたように、中国の高等教育は教育条件を改善させながら、機関による格差を縮小しつつある。ただし、ここで対象としてきたのは1980年までに設立された、つまり現在の高等教育機関のうちではより中心的な機関であり、1980年代に設立された新設校や新しいカテゴリーの短期職業大学、さらには近年発展の著しい民営大学ないし私立大学は含んでいない。これらの機関の多くは教育条件が相対的に低く、1988年の充実度ランキングでは本研究で対象とした機関の下位に位

置づけられる。このような、対象とした機関の中の構造および対象とした機関と新設校との構造が、近年みられる様々な改革によってどのように変化しているのかについては、関連資料の収集とともに今後の研究課題である。

《註》

- 1) 大塚 豊『中国高等教育関係法規（解説と正文）』（高等教育研究叢書8）広島大学大学教育研究センター，1991年，4頁。
- 2) 1976年の統計は《中国教育年鑑》編集部編『中国教育年鑑 1949-1981』中国大百科全書出版社，1984年，965-966頁。1992年の統計は国家教育委員会計画建設司編『中国教育事業統計年鑑1992』人民教育出版社，1993年，22頁。
- 3) 「中国共産党中央の教育体制改革に関する決定」《中国教育年鑑》編集部編『中国教育年鑑1982-1984』湖南教育出版社，1986年，1-8頁。
- 4) 1980年については、校舎建築面積や図書蔵書数にはおおまかな数値しか得られない機関がある。例えば中国人民大学の記述では、図書蔵書数について「該校現有図書250多万冊」と書かれている（《中国高等学校簡介》編審委員会『中国高等学校簡介』教育科学出版社，1982年，7頁）。
- 5) 例えば、『中国高等学校大全』では大学院生、普通本専科生、通信・夜間部学生、外国人留学生の4つのカテゴリーの学生のみを掲載しているが、『中国高等学校簡介』の記述にはこれ以外に予科クラス、研修クラス、短期訓練クラスの学生などが出てくる。こうした学生は1980年末になくなったわけではなく、『中国高等学校大全』で取り上げられていないだけである（例えば前掲『中国教育事業統計年鑑1992』，25頁にはこうした学生についての統計が示されている）。
- 6) 次の点には留意が必要である。改善度が平均以下であるのはあくまでも対象校全体の平均に比べて改善度が低いということであり、1980年時点より教育条件が悪化したことを意味するわけではない。
- 7) 1980年の教授・副教授が0の機関は83校ある。
- 8) 南部広孝「1980年代末中国における普通高等教育機関の構造分析」『京都大学教育学部紀要』第41号，1995年，162-172頁。
- 9) 各変数の平均は1980年から1988年にかけて次のように変化した。
 - 学生一人当たりの校舎建築面積：47.6㎡（80年）→53.7㎡（88年）
 - 学生一人当たりの図書蔵書数：203.4冊（80年）→210.4冊（88年）
 - 教師総数に占める教授・副教授の割合：5.8%（80年）→22.6%（88年）
 - 学生一人当たりの教師数：0.272人（80年）→0.214人（88年）
 最後の学生一人当たりの教師数以外の変数では改善されており、またこの間に対象校全体の学生数が1.64倍になっていることを考慮すれば、全体として教育条件の平均的な水準は上昇しているといえる。
- 10) 大塚 豊「中国高等教育行政制度の原型形成過程—多数省庁による所管分担方式の導入をめ

- ぐってー」『教育学研究』第60巻第2号，1993年，129～137頁。
- 11) 例えば前掲『中国教育事業統計年鑑1992』，20頁。
 - 12) 具体的にみると，財政・経済系機関に在籍する本・専科学生数は1980年の17,499人から44,619人へと2.55倍になっている（対象校の平均では1.64倍）。こうした財政・経済系機関の学生数の急増に加えて，他の類型に分類される機関にも財政・経済系の専攻が新設されていることを考えれば，実際にこの専門分野を学ぶ学生は激増しているといえる。
 - 13) 設立年は前掲『中国高等学校簡介』の記述にもとづいたが，特定するのが困難な機関もかなりあった。本研究では，高等教育機関として設立されたであろう最も早い年を設立年とするという基準を設けて設立年の特定をおこなった。この基準にもとづいて，とりわけ設立年を特定するのが難しい次の2種類の機関，①「院系調整」期に，複数の機関や，複数の機関に設置されていた同一の専門分野が合併して設立された機関，②最初は高等教育機関として設立されたものの途中で中等レベルの機関あるいは成人教育機関に格下げされ，その後再び高等教育機関に復帰した機関については，以下のように設立年を設定した。①については，「院系調整」以前の記述があるものはその前身の機関のうち最も早く設立された機関の設立年をその機関の設立年とし，「院系調整」以前の記述がないものは，「院系調整」がおこなわれその機関が設立された年を設立年とした。②については，最初に高等教育機関として設立された年を設立年とした。
 - 14) 「院系調整」の展開過程については大塚豊「50年代初期中国における大学の再編成」『大学論集』第20集，1991年，123～143頁を参照のこと。
 - 15) 前掲『中国教育年鑑 1949—1981』においても，中華人民共和国成立後の全日制高等教育の概説には本研究で設定したものと同様の時期区分を用いている（前掲『中国教育年鑑 1949—1981』，233～236頁）。
 - 16) こうした機関の例として，ランキングの第1位となった広東省電力専科学校を挙げることができる。この機関が高い得点をあげることができる具体的な状況については南部，前掲論文を参照のこと。

Changes in Chinese Higher Education in the 1980s;

– A Statistical Analysis of the Degree of Enrichment and Improvement –

Hirotaka NANBU* Yutaka OTSUKA**

China has been making various efforts to enrich and improve her higher education since the end of the Cultural Revolution. Particularly in the latter half of the 1980s individual institutions of higher education and local governments have acquired more competence in deciding how to enlarge and enrich higher education. This task is a difficult one when we consider that the situation and conditions of each institution and locality considerably varies from one to another. This paper intends to statistically analyze the changes of educational conditions at individual institutions of higher education. For example, what are the characteristics of institutions which have undergone remarkable changes? What are the causes and factors that facilitate the improvement of educational conditions?

The research method used in this study is as follows. First, two indices concerning the educational conditions were set up, i.e., one index to indicate the degree of enrichment at a point in time (enrichment index) and the other index to indicate the degree of improvement during a period of time (improvement index). The former is a compound variable composed of the following 4 variables for 1980 and 1988 respectively, namely, (1) building area per student, (2) number of books per student, (3) number of teachers per student, (4) ratio of professors and associate professors to other faculty members. The latter is also a compound variable composed of the differences between the figures in 1980 and 1988 concerning the above-mentioned 4 variables. Then the relationship between these indices and the following 6 attributes of individual institutions. The basic attributes used here are (1) province where the concerned institution is located, (2) regional characteristics of the location, (3) the competent authorities controlling each institution, (4) types of institution by specialized field, (5) types of institution by name (university, college or specialized school), (6) time of establishment.

Results of this study are summarized as follows.

First, as for the enrichment index, there are no remarkable differences between 1980 and 1988 in general (correlation coefficient is 0.66 for the two years).

Secondly, higher ranked institutions showed a lower degree of improvement than institutions in lower ranks concerning on the enrichment index. In other words, the balance has improved for educational conditions among the various institutions.

* Graduate Student, School of Education, Kyoto University

** Associate Professor, R.I.H.E., Hiroshima University

Thirdly, differences in educational conditions between so-called key universities and non-key universities have been decreasing. Most of the key universities are highly ranked concerning the enrichment index but many of them ranked lower for the improvement index.

Forthly, the location of the institution concerned affects the degree of enrichment and improvement. This is because leading institutions are unevenly distributed in some provinces and manpower needs differ from province to province.